

2016年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年2月14日

上場会社名 新華ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証市場第二部  
 コード番号 9399 URL <http://www.xinhuaholdings.com>  
 代表者 (役職名) 最高経営責任者  
 (氏名) レン・イー・ハン  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者  
 (氏名) レン・イー・ハン TEL (香港) (852) 3196-3977  
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー  
 (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741  
 定時株主総会開催予定日 2017年7月頃 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2017年3月31日頃  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2016年12月期の連結業績(2016年1月1日~2016年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2016年12月期	7,528 (877)	54.3	△4,245 (△495)	-	△2,852 (△332)	-	△3,440 (△401)	-
2015年12月期	4,878 (568)	31.9	△3,218 (△375)	-	△4,136 (△482)	-	△4,165 (△485)	-

- (注) 1. 包括利益 2016年12月期: マイナス3,665千米ドル(マイナス427百万円):2015年12月期: マイナス4,095千米ドル(マイナス477百万円)  
 2. 「円」で表示されている金額は、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=116.49円で換算された金額です。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	%	%	%
2016年12月期	△0.39 (△45.43)	- (-)	△32.5	△15.1	△56.4
2015年12月期	△1.43 (△166.58)	- (-)	△59.6	△32.0	△66.0

- (注) 「円」で表示されている金額は、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=116.49円で換算された金額です。  
 (参考) 持分法投資損益 2016年12月期: マイナス102千米ドル(マイナス12百万円):2015年12月期: マイナス97千米ドル(マイナス11百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2016年12月期	18,141 (2,113)	10,095 (1,176)	53.3	0.78 (90.86)
2015年12月期	19,603 (2,284)	11,842 (1,379)	58.8	1.37 (159.59)

- (注) 「円」で表示されている金額は、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=116.49円で換算された金額です。  
 (参考) 自己資本 2016年12月期: 9,663千米ドル(1,126百万円)  
 2015年12月期: 11,517千米ドル(1,342百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2016年12月期	△2,767 (△322)	△148 (△17)	2,055 (239)	989 (115)
2015年12月期	△2,556 (△298)	△2,034 (△237)	3,005 (350)	1,876 (219)

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=116.49円で換算された金額です。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2015年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2016年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2017年12月期 (予想)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	米ドル (円 銭)
第2四半期 (累計)	2,781 (324) △32.9	△2,006 (△234) -	△2,318 (△270) -	△2,318 (△270) -	△0.26 (△30.29)
通期	5,782 (674) △23.2	△3,934 (△458) -	△4,480 (△522) -	△4,394 (△512) -	△0.50 (△58.25)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=116.49円で換算された金額です。

2. 1株当たりの当期純利益を算出するために使用した平均株数は、比較を容易にするため、2016年12月期における株数(普通株式及び優先株式)と同じであることを仮定しております。

3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 0社

除外 2社(社名:フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ(北京)リミテッド)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

- ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2016年12月期	11,749,158.79株
	2015年12月期	8,164,448.79株
② 期末自己株式数	2016年12月期	0株
	2015年12月期	0株
③ 期中平均株式数	2016年12月期	8,812,392.89株
	2015年12月期	2,903,244.20株

(参考 1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2016 年 1 月 1 日～2016 年 12 月 31 日)

1. 2016 年 12 月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2016 年 1 月 1 日～2016 年 12 月 31 日)

	売上高	E B I T D A	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2016 年 12 月期	4,810 (560)	△7,253 (△845)	△9,908 (△1,154)	△1.15 (△133.96)	- (-)
2015 年 12 月期 (訂正後)	1,160 (135)	△123 (△14)	△1,838 (△214)	△0.69 (△80.38)	- (-)

(注) 1. 持分法投資損益 2016 年 12 月期: マイナス 182 千米ドル (マイナス 21 百万円)  
2015 年 12 月期: マイナス 97 千米ドル (マイナス 11 百万円)

- 2016 年度においては、特定のセグメント (金融情報配信事業) が IFRS に基づき、非継続事業として分類され、売上高及び EBITDA から除外されています。2015 年度の売上高及び EBITDA も当連結会計年度と同様に訂正された値を掲載しています。また IFRS に基づき、2016 年度において計上した主な項目には、新株予約権 (行使価額修正条項付新株予約権を含む) の公正価値の変動を調整するための費用 6,220 千米ドル (725 百万円)、取得した関係会社株式の期末の公正な評価額と取得原価の差額としての負ののれんの発生益 2,116 千米ドル (246 百万円) 及び GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。) ののれんの減損 2,733 千米ドル (318 百万円) が含まれます。GINSMS ののれんを減損した後の IFRS でののれんの帳簿価額は、12,121 千米ドル (1,412 百万円) となります。なお、参考として、日本基準における 2016 年 12 月期の期末ののれんの帳簿価額は、12,062 千米ドル (1,405 百万円) となります。
- 期中平均普通株式数 (連結) 2016 年 12 月期: 8,587,392.89 株; 2015 年 12 月期: 2,678,244.20 株
- 「円」で表示されている金額は、2016 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=116.49 円で換算された金額です。
- 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2017 年 12 月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2017 年 1 月 1 日～2017 年 12 月 31 日)

	売上高	E B I T D A	当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第 2 四半期連結 累計期間	2,781 (324)	△1,257 (△146)	△1,433 (△167)
通 期	5,782 (674)	△2,434 (△284)	△2,708 (△315)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2016 年 12 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=116.49 円で換算された金額です。
- 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
  - 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 当社の様々な製品の提供における統合、再編、活動及び変更に関するものを含む、取得又は処分に関するリスク及び不確実性

- 現行の経済状態
- 会計原則、方針又は規則の変更
- 資本又は金融市場におけるマイナスの変化又は状態
- 一般的に適用されるか当社及びその関連会社に特定されるかに関わらず、税務又は法律問題に関する、法律、規則、命令若しくは運用の変更
- その他、当社の事業、製品及びサービスのプライシングに影響を与える経済、競争、政治及び規制要素
- 本書の「事業等のリスク」に記載されているリスク要因

### 国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- 1) のれん  
日本 GAAP では、のれんを 20 年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 5 年から 20 年間で償却されております。国際会計基準 (IAS) 36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも毎年減損テストを行います。
- 2) のれんの減損及び一括償却  
IFRS で固定資産 (のれん及び無形資産を含む。) の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本 GAAP では、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。
- 3) 新株交付費  
日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。
- 4) 上場関連費  
日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。
- 5) 株式報酬  
日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。
- 6) 償還可能優先株式  
日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。
- 7) 新株予約権  
日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプ

ション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2016 年 12 月期第 4 四半期及び 2016 年 12 月期通期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2016 年 12 月期第 4 四半期及び 2016 年 12 月期通期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2017 年 2 月 13 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース” GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2016 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2017” 「GINSMS の 2016 年 12 月期第 4 四半期及び 2016 年 12 月期通期の財務結果並びに 2017 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2016 年 1 月 1 日～2016 年 12 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2016 年 10 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2015 年 10 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2015 年 1 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	1,359,032	1,195,023	5,459,386	3,069,374
ソフトウェア製品・サービス	305,979	291,828	1,019,799	819,316
	1,665,011	1,486,851	6,479,185	3,888,690
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	1,214,421	1,047,554	4,695,023	2,792,424
ソフトウェア製品・サービス	199,455	249,624	740,373	667,002
	1,413,876	1,297,178	5,435,396	3,459,426
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	144,611	147,469	764,363	276,950
ソフトウェア製品・サービス	106,524	42,204	279,426	152,314
	251,135	189,673	1,043,789	429,264

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2016 年 10 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2015 年 10 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2016 年 1 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2015 年 1 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	10.6%	12.3%	14.0%	9.0%
ソフトウェア製品・サービス	34.8%	14.5%	27.4%	18.6%
	15.1%	12.8%	16.1%	11.0%
調整後 EBITDA <sup>(1)</sup>	(150,958)	(383,247)	(455,475)	(904,932)
調整後 EBITDA 率%	(9.1)%	(25.8)%	(7.0)%	(23.3)%
純利益	(429,983)	(707,289)	(1,507,635)	(2,432,182)
売上高純利益率%	(25.8)%	(47.6)%	(23.3)%	(62.5)%
1 株当たり純利益(純損失)	(0.003)	(0.005)	(0.011)	(0.029)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	(0.003)	(0.005)	(0.011)	(0.029)

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用、社債等の調整額の費用及び特定の経常外費用又は現金支出を伴う費用を除外した現金収入に係る指標として定義されております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。当社としては、調整後 EBITDA は、当社が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2016 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱東京 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=86.46 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.35 カナダドルです。

GINSMS は、2015 年 12 月期第 4 四半期より当社の連結子会社となりました。上記のとおり、現在 GINSMS は純損失を計上しておりますが、当社は、モバイル事業の将来の成長に期待して GINSMS の持分の過半数を取得しました。当社の 2016 年 3 月 31 日付プレス・リリース「GINSMS Inc.の将来予想について」にて GINSMS グループが、純利益を計上できる時期は、2019 年 12 月期となる見込みであるとお知らせしましたが、主要な顧客を失ったこと及び必要な資金調達が遅れており、当初の予想より成長が遅いため、現在、2020 年 12 月期となる見込みであります。なお、上記プレス・リリースの経過については、追ってお知らせいたします。

(参考 3) 連結子会社（GINSMS Inc.）の 2017 年 12 月期の業績予想について

当社の連結子会社である GINSMS の 2017 年 12 月期の業績予想は以下のとおりです。

GINSMS が 2017 年 2 月 13 日付（現地時間）でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース” GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2016 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2017” 「GINSMS の 2016 年 12 月期第 4 四半期及び 2016 年 12 月期通期の財務結果並びに 2017 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の業績予想：

要約損益	予想	予想	予想	予想
------	----	----	----	----

通貨：カナダドル 負数：( ) 内にて表示	2017 1月～3月	2017 4月～6月	2017 7月～9月	2017 10月～12月
売上高				
A2P メッセージング・サービス	1,520,785	1,594,773	1,668,761	1,742,749
ソフトウェア製品・サービス	314,369	314,410	314,410	314,410
	1,835,154	1,909,183	1,983,171	2,057,159
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	1,323,954	1,386,830	1,450,414	1,513,998
ソフトウェア製品・サービス	230,854	231,571	231,571	232,246
	1,554,808	1,618,401	1,681,985	1,746,244
売上総利益				
A2P メッセージング・サービス	196,831	207,943	218,347	228,751
ソフトウェア製品・サービス	83,515	82,839	82,839	82,164
	280,346	290,782	301,186	310,915
売上総利益率 %				
A2P メッセージング・サービス	12.9%	13.0%	13.1%	13.1%
ソフトウェア製品・サービス	26.6%	26.3%	26.3%	26.1%
	15.3%	15.2%	15.2%	15.1%
販売費及び一般管理費	(380,872)	(380,872)	(380,872)	(380,872)
営業損失	(100,526)	(90,090)	(79,686)	(69,957)
営業外収益	-	-	-	-
営業外費用	(259,641)	(274,994)	(283,221)	(295,884)
経常損失	(360,167)	(365,084)	(362,907)	(365,841)
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
税金等及び非支配株主損益調整前純損失	(360,167)	(365,084)	(362,907)	(365,841)
法人税	-	-	-	-
非支配株主損益	-	-	-	-
四半期純損失	(360,167)	(365,084)	(362,907)	(365,841)
調整後 EBITDA	(61,226)	(50,115)	(39,711)	(29,307)

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用、社債等の調整額の費用及び特定の経常外費用又は現金支出を伴う費用を除外した現金収入に係る指標として定義されております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。当社としては、調整後 EBITDA は、当社が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 営業外費用には、為替差損及び利息費用を含みます。
- (3) 参考として、2016 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱東京 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル＝86.46 円、また米ドルとカナダドルの為

替レート（South China Morning Post より）1米ドル=1.35カナダドルです。

当社の2016年3月31日付プレス・リリース「GINSMS Inc.の将来予想について」にてGINSMSの将来予想の前提として記載した成長率より伸びが小さくなる見込みです。上記プレス・リリースの経過については、追ってお知らせいたします。

上記の業績予想の作成にあたり使用した重要な要因及び前提には、以下が含まれます。

- a. GINSMSの主要な顧客との事業が継続すること。2016年12月期通期のソフトウェア製品・サービス部門の売上高総利益率は27.4%を達成し、重要な顧客との事業から得られる売上が増加する見込みであることを踏まえ、2017年における売上高総利益率を26.1%から26.6%とする予想は、妥当かつ達成可能であると考えられること。重要な顧客との売上高総利益率は通常24%である。
- b. 2016年12月期第3四半期と比較した2016年12月期第4四半期のA2Pメッセージング・サービス部門の成長率は12.2%であったこと。北アジア地域の成長率及び売上が最も高く、これらの地域が高いマージンの獲得を牽引した。北アジア地域程成長しなかった地域のことを考慮し、毎月の成長率が3%とするのは、慎重な予想と考えられること。
- c. GINSMSのサービスの価格に重要な影響を与え、結果として各事業部門の売上高総利益の変更を生じさせるような、重要な環境（競争を含む）の変化がGINSMSが事業を行う地域において起こらないこと。
- d. GINSMSのA2Pメッセージング・サービス部門の顧客に対して追加的な付加価値サービスを適宜完成及び提供できること。
- e. 関係当事者からの借入金の利息費用を除き、費用は2017年に予想の4.16%のインフレ率に比例して増加すると見込んでいること。利息費用は、2017年の借入金の見積残額に基づいて年率24%で計算している。
- f. GINSMSが販売活動を行うため、継続してローン等により資金調達できること。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	-2-
(2) 財政状態に関する分析 .....	-6-
(3) 利益配当に関する基本方針及び当期及び次期の配当 .....	-7-
(4) 事業等のリスク .....	-7-
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	-13-
2. 企業集団の状況 .....	-14-
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針 .....	-14-
(2) 目標とする経営指標 .....	-15-
(3) 中長期的な経営戦略 .....	-15-
(4) 対処すべき課題 .....	-15-
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	-16-
4. 連結財務諸表等	
①連結貸借対照表 .....	-17-
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	-19-
連結損益計算書.....	-19-
連結包括利益計算書.....	-20-
③連結株主資本等変動計算書 .....	-21-
④連結キャッシュ・フロー計算書 .....	-23-
継続企業の前提に関する注記.....	-24-
会計方針の変更.....	-24-
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	-25-
表示方法の変更.....	-26-
連結財務諸表に関する注記事項 .....	-28-
(セグメント情報) .....	-28-
(1株当たり情報) .....	-32-
(重要な後発事象) .....	-32-

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社は2016年度において、金融サービス事業及びモバイル事業にて商品及びサービスを提供しております。

#### 金融サービス事業 (注)

##### －金融情報配信事業

当社グループの金融サービス事業は、企業、政府機関及び個人に対し、フィナンシャル・コーポレートアドバイザリー業務及びパブリック・リレーション・サービスを提供しております。金融アドバイザリー業務における戦略上のスタンスの1つに、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことがあります。

(注) 2016年9月14日、当社の取締役会は、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド（以下「新華ファイナンシャル・ネットワーク」）が保有するフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド（以下「香港フォーチュン・チャイナ」といいます。）の50%の持分の全てを譲渡することを決議しました。これに伴い、香港フォーチュン・チャイナ及びその完全子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ（北京）リミテッド（以下「北京フォーチュン・チャイナ」といいます。）は、2016年9月30日付で当社グループの連結の範囲から除外されることになり、2016年12月期第4四半期より、当社グループの金融情報配信事業（金融サービス事業）を廃止しました。

#### モバイル事業

当社グループのモバイル事業は、中核事業としてクラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス（以下、「A2Pメッセージング・サービス」といいます。）(注)、またソフトウェアの製品・サービスの2分野においてサービスを提供しており、今後はA2Pサービスにフォーカスしていく予定です。

(注) A2P（アプリケーション・トゥー・パーソン）メッセージング・サービスとは、アプリケーションから携帯電話に短い文字メッセージを送信するサービスをいいます。例えば、モバイル・デベロッパーは、Whatsapp、WeChat、LineあるいはKakaoTalkのようなオーバー・ザ・トップ（OTT）モバイル・アプリケーションの登録時、in-appでのアプリケーション購入確認、又は最新ゲーム・リリース・プロモーションの際、本人確認のためワン・タイム・パスワード（OTP）を送信する手段としてA2Pサービスを使用します。

当社グループの2016年度の報告セグメントは、「金融情報配信事業」、「モバイル事業」及び「その他の事業」となっております。

#### 売上高

売上高は、2015年12月期が4,878千米ドル（568百万円）であったのに対し、2016年12月期が7,528千米ドル（877百万円）でした。

2016年12月期における売上高の増加は、2016年9月に香港フォーチュン・チャイナ及び北京フォーチュン・チャイナの持分を譲渡しことに伴い、2016年12月期第4四半期より金融情報配信事業セグメントを非連結化したことによる一部相殺はありますが、主として前年第4四半期よりGINSMS及びその子会社（以下、「GINSMSグループ」といいます。）の業績を連結したことによるものです。

2016年12月期における金融情報配信事業セグメントの売上高は2,718千米ドル(317百万円)、モバイル事業セグメントの売上高は4,807千米ドル(560百万円)及びその他の事業セグメントの売上高は3千米ドル(0百万円)でした。

### 売上原価

売上原価は、2015年12月期が3,058千米ドル(356百万円)であったのに対し、2016年12月期が5,548千米ドル(646百万円)でした。

2016年12月期における売上原価の増加は、主として売上高が増加したことによります。

2016年12月期の金融情報配信事業セグメントの売上原価は1,473千米ドル(172百万円)、モバイル事業セグメントの売上原価は4,075千米ドル(475百万円)及びその他の事業セグメントの売上原価は0千米ドル(0百万円)でした。

### 売上高総利益率

売上総利益率は、2015年12月期が37.3%であったのに対し、2016年12月期が26.3%でした。

2016年12月期における売上総利益率の減少は、主として前年第4四半期よりGINSMSグループの業績を連結し、同社グループの低い売上高総利益率を含めたことによります。

2016年12月期の金融情報配信事業セグメントの売上高総利益率は45.8%、モバイル事業セグメントの売上高総利益率は15.2%及びその他の事業セグメントの売上高総利益率は99.0%でした。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2015年12月期が5,039千米ドル(587百万円)であったのに対し、2016年12月期が6,225千米ドル(725百万円)でした。

2016年12月期における販売費及び一般管理費の増加は、2016年12月期第4四半期より金融情報配信事業セグメントを非連結化したことによる一部相殺はありますが、主として前年第4四半期よりGINSMSグループの業績を連結したこと及びそれに伴うのれんの償却によるものです。

2016年12月期の金融情報配信事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,431千米ドル(167百万円)、モバイル事業セグメントの販売費及び一般管理費は2,601千米ドル(303百万円)及びその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は2,193千米ドル(255百万円)でした。

### 営業損失

2015年12月期における営業損失3,218千米ドル(375百万円)に対し、2016年12月期は4,245千米ドル(495百万円)の営業損失となりました。

2016年12月期における営業損失の増加は、2016年12月期第4四半期より金融情報配信事業セグメントを非連結化したことによる一部相殺はありますが、主としてGINSMSグループの買収に伴うのれんの償却及び同社グループの営業損失によるものです。

2016年12月期の金融情報配信事業セグメントの営業損失は186千米ドル(22百万円)、モバイル事業セグメントの営業損失は1,868千米ドル(218百万円)及びその他の事業セグメントの営業損失は2,190千米ドル(255百万円)でした。

### 経常損失

2015年12月期における経常損失が4,136千米ドル(482百万円)であったのに対し、2016

年12月期は2,852千米ドル(332百万円)の経常損失となりました。

2016年12月期における経常損失の減少は、2016年度における営業損失の増加による一部相殺はありますが、主として関係会社株式を取得するオプションの公正価値の評価益(注)によるものです。

(注) 詳細については、本日開示のプレス・リリース「業績予想と実績値の差異及び営業外収益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2016年12月期の金融情報配信事業セグメントの経常損失は203千米ドル(24百万円)、モバイル事業セグメントの経常損失は496千米ドル(58百万円)及びその他の事業セグメントの経常損失は2,153千米ドル(251百万円)でした。

### 親会社株主に帰属する当期純損失

2015年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失が4,165千米ドル(485百万円)であったのに対し、2016年12月期における当期純損失は3,440千米ドル(401百万円)でした。

2016年度における親会社株主に帰属する当期純損失の減少は、2016年度における営業損失の増加、子会社の売却損の計上により一部相殺されますが、主に関係会社株式を取得するオプションの公正価値の評価益(注)によるものです。

2016年12月期の金融情報配信事業セグメントの親会社株主に帰属する純損失は923千米ドル(108百万円)、モバイル事業セグメントの親会社株主に帰属する純損失は495千米ドル(58百万円)及びその他の事業セグメントの親会社株主に帰属する純損失は2,021千米ドル(235百万円)でした。

(注) 詳細については、本日開示のプレス・リリース「業績予想と実績値の差異及び営業外収益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## ②次期の見通し

連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：千米ドル(百万円))

	2016年12月期 (実績)	2017年12月期 (予想)
売上高	7,528 (877)	5,782 (674)
営業利益	△4,245 (△495)	△3,934 (△458)
経常利益	△2,852 (△332)	△4,480 (△522)
親会社株主に帰属 する当期純利益	△3,440 (△401)	△4,394 (△512)

(注) 「円」で表示されている金額は、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=116.49円で換算された金額です。

2016年9月14日、当社の取締役会は、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワークが保有する香港フォーチュン・チャイナの50%の持分の全てを譲渡することを決議しました。これに伴い、香港フォーチュン・チャイナ及びその完全子会社である北京フォーチュン・チャイナは、2016年9月30日付で当社グループの連結の範囲から除外されることになり、2016年12月期第4四半期より、当社グループの金融情報配信事業(金融サービス事業)を廃止しました。今後、当社は、モバイル事業において、メッセージング・サービスの提供、及び革新的な製品並びにサービスの開発並びに提供にフォーカスし、収入源の獲得を目指して参ります。

2016年12月期における売上高は、7,528千米ドル（877百万円）であるのに対し、2017年12月期における売上高は5,782千米ドル（674百万円）になるものと予想されます。予想売上高の減少は、モバイル事業の売上が975千米ドル（114百万円）増加すると見込みによる一部相殺はありますが、主に2016年12月期第4四半期より金融情報配信事業（金融サービス事業）を廃止したためです。モバイル事業の売上が増加すると見込んでいるのは、GINSMSグループが、2014年4月にA2Pメッセージング・サービスの提供を開始時してから継続的にその売上高を伸ばしていること、また今後もA2Pメッセージング・サービス市場の高い成長性を見込んでいることによります。

2016年12月期における営業損失は、4,245千米ドル（495百万円）であるのに対し、2017年12月期における営業損失は3,934千米ドル（458百万円）になるものと予想されます。2017年における予想営業損失の減少は、主として金融情報配信事業を廃止したことによります。

2016年12月期における経常損失は、2,852千米ドル（332百万円）であるのに対し、2017年12月期における経常損失は4,480千米ドル（522百万円）になるものと予想されます。2017年における予想経常損失の増加は、主として2017年において2016年に計上した1,933千米ドル（225百万円）のデリバティブ評価益（注）を見込んでいないためです。

（注）詳細については、本日開示のプレス・リリース「業績予想と実績値の差異及び営業外収益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2016年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失は、3,440千米ドル（401百万円）であるのに対し、2017年12月期における当期純損失は4,394千米ドル（512百万円）になるものと予想されます。2017年における予想当期純損失の増加は、金融情報配信事業の純損失の連結がなくなること及び2017年において子会社の売却損を見込んでいないことによる一部相殺はありますが、主として2017年において2016年に計上した1,933千米ドル（225百万円）のデリバティブ評価益（注）を見込んでいないためです。

（注）詳細については、本日開示のプレス・リリース「業績予想と実績値の差異及び営業外収益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は今後、事業を成長性が高いと見込まれるモバイル事業等の分野に注力していきます。モバイル事業は、メッセージング・サービス及び革新的なソフトウェア・製品を提供することに注力していきます。

また、当社はモバイル事業に加え、引き続き高い成長性のあるサービス及び商品を模索していきます。

なお、上記のとおり当社は今後、モバイル事業に注力していく予定ですが、2017年における予想当期純損失は増加する見込みです。そのため当社は、当社の事業を拡大し、純利益を計上できるまで、引き続き新たな資本注入等により資金を調達していく必要があります。ただ、当該資金を調達できる時期、金額及びその方法により、当社の将来のキャッシュ・フローが大きく左右されるため、現時点では、当社の2017年以降の中長期的な業績を予想することは難しい状況です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

**総資産**

2015年12月期末現在における総資産は19,603千米ドル(2,284百万円)であったのに対し、2016年12月期末現在の総資産は18,141千米ドル(2,113百万円)となりました。2015年12月期末現在と比較して2016年12月期末現在において総資産が減少したのは、デリバティブ資産の増加による一部相殺はありますが、主に現金及び預金、売掛金並びにGINSMSグループの買収に伴うのれんの減少に起因しております。

**純資産**

2015年12月期末現在における純資産総額が11,842千米ドル(1,379百万円)であったのに対し、2016年12月期末現在の純資産総額は10,095千米ドル(1,176百万円)となりました。2015年12月期末現在と比較して2016年12月期末現在において純資産総額が減少したのは、デリバティブ資産の増加による部分的な相殺はありますが、主に現金及び預金、売掛金並びにGINSMSグループの買収に伴うのれんの減少及び長期借入金の増加によるものです。

**負債**

2015年12月期末現在における負債総額が7,762千米ドル(904百万円)であったのに対し、2016年12月期末現在の負債総額は8,046千米ドル(937百万円)となりました。2015年12月期末現在と比較して2016年12月期末現在において負債総額が増加したのは、買掛金及び未払費用等の減少はあるものの長期借入金の増加によるものです。

キャッシュ・フロー分析

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

2015年度12月期末現在における営業活動によるキャッシュ・フロー支出が2,556千米ドル(298百万円)であったのに対し、2016年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、2,767千米ドル(322百万円)となりました。2016年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主に運転資金の増加によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

2015年度12月期末現在における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は2,034千米ドル(237百万円)であったのに対し、2016年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、148千米ドル(17百万円)となりました。2016年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は、主に2016年度における子会社の処分に伴う現金支出の減少によるものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

2015年度12月期末現在における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は3,005千米ドル(350百万円)であったのに対し、2016年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は2,055千米ドル(239百万円)となりました。2016年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入の減少は、新株発行及び新株予約権による手取金の増加による部分的な相殺はありますが、主として短期借入金の減少によるものです。

**現金及び現金同等物**

上記の結果から、2016年度末の現金及び現金同等物残高は989千米ドル(115百万円)となりました。なお、連結貸借対照表上の現金及び預金残高は989千米ドル(115百万円)となっております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期
自己資本比率	58.8%	53.3%
時価ベースの 自己資本比率	62.8%	90.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	△104.7%	△118.9%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-%	-%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済上場株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。「円」で表示されている金額は、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル＝116.49円で換算された金額です。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配当に関する基本方針及び当期及び次期の配当

当社は、当期に続き次期においても純損失を計上する予定であるため、引き続き、利益の配当を行えない見込みです。当社はモバイル事業の成長を目指す一方で、新規事業への参入できる機会を模索しており、利益を計上できるよう努めて参ります。

### (4) 事業等のリスク

#### 事業に関するリスク

- (a) 当社グループは、将来的に利益を計上することができなくなる可能性があります。

当社グループは、将来純損失を回避できる又は収益性を実現できることを保証することはできません。更に、のれんの増加を招く新たな買収、追加の売上高及び収入の発生減少若しくは遅れ、経営陣の再編又は買収した企業の統合の失敗は、将来、大幅な営業損失及び純損失を招く可能性があります。

- (b) 将来における買収が当社グループの事業管理能力に悪影響を与える可能性があります。

選り抜いた企業買収は、当社グループの事業を更に拡大するための当社グループの戦略の一部となっております。将来における買収及びその後の当社グループへの被買収会社の統合に際し、当社グループの経営陣がかなりの注意を払うことが必要となる場合があります。当社グループの経営陣の注意の分散及び統合のプロセスで遭遇する何らかの困難により、当社グループの事業管理能力が悪影響を受けるおそれがあります。将来の買収は、当社グループを潜在的なリスクにさらすおそれがあります。こうしたリスクには、新たな事業、技術、及び人材の融合に伴うリスク、予見しえない又は隠れた債務が発生・存在するリスク、当社グループの事業及び技術からのリソースが分散するリスク、買収のコスト及び費用に見合う十分な収益を上げられないリスク、及び新規事業の統合の結果、従業員、

顧客、及びサプライヤーとの関係を失い又は損なう可能性があるリスクが含まれます。

- (c) 当社グループは、将来における企業の買収から期待する利益を得られない可能性があります。

戦略的な買収は、当社グループ全体の成長戦略の重要な部分を占めております。当社グループは、過去において、様々な商品、顧客基盤、市場アクセス及び人材の獲得にとって極めて重要な買収を行ってきました。このような買収先企業の統合には、経営陣の関与、従業員の熱心な努力及び有能なリーダーシップが大いに求められます。良好な統合プロセスは、買収による利益の実現において重要なものとなっております。当社グループは、統合過程を監視するため統合委員会を設置しましたが、当社グループが将来の買収先企業を統合するにあたり困難に直面した場合、これにより当社グループの事業が悪影響を受けることとなります。更に、当社グループは、買収から期待する収益及び費用に関するシナジーが実現されることを保証することはできません。買収が期待される当社の成長と発展という成果をもたらすとの保証はなく、また上記に記載した事項等により当該買収に関し、当社が重大な損失を被るおそれもあります。

- (d) 当社グループが商品及びサービスを提供し改良する能力を維持しこれを更に発展させることができなかつた場合、当社グループは収益成長を確保できない可能性があります。

当社の事業が属する産業は変化が激しく、当社グループのような企業は、投資決定にあたり当社グループが提供するような商品・サービスを利用する非常に要求水準の高い顧客基盤に対して、適時かつ適切なコンテンツ及び分析を提供する必要があります。当社グループがかかる能力を維持できない場合、又は継続的に改良を行い顧客のニーズの変化に対応できなかつた場合、当社グループの売上げ及び収益性が低下する可能性があります。

- (e) 新規及び既存の競合他社との競争に勝てなかつた場合、当社グループは市場シェアを失い、収益性に悪影響が生じる可能性があります。

当社グループは、主に他のグローバルな企業と競合しております。競合他社の多くは当社グループに比べ、長い営業実績、幅広い商品群、豊富な資金力及び国際的に高い認知度を有しております。今後、当社グループの事業分野における競争が激化することが予想されます。当社グループは、新規及び既存の競合他社との競争に勝つことを保証することはできません。

- (f) 当社グループは、他社による当社グループの知的財産の利用を阻止できない可能性があり、この場合当社グループの事業に悪影響が生じ、訴訟に巻き込まれる可能性があります。

当社グループは、当社グループのコンテンツ、ドメイン名、商号、商標及び類似する知的財産は、当社グループの成功に不可欠なものであると考えております。当社グループは、商標保護、著作権及び機密保持に関する法令及び契約に依拠することにより、当社グループの知的財産権の保護に努めております。中国における商標保護及び機密保護は、日本、米国その他の国々と同等の効力を有しない可能性があります。当社グループが専有する技術及び情報の不正利用を規制することは、困難でありかつ多額の費用を要します。

当社グループが講じてきた措置は、当社グループ専有の技術及び情報の不正利用の防止のためには十分でなかつた可能性があります。いかなる不正利用も、当社グループの事業及び業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループは、当社グループの知的財産権を主張するため法的手段を用いなければならなくなる可能性もあります。

当社グループの知的財産に関連する訴訟は、多額の出費並びに経営資源及び経営陣の注意の分散を招く可能性があります。

- (g) 当社グループは、新規事業計画に取り掛かっておりますが、当該新規事業計画が成功するとは限りません。

当社グループは、新規事業計画に取り掛かっております。しかし、当該新規事業計画は、期待していた成長又は発展を遂げることができない可能性があり、そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。

- (h) 当社グループの事業は、経営幹部による継続的な努力に大きく依拠しており、彼らの経営への関与が失われた場合、当社グループの事業に深刻な混乱を招く可能性があります。

当社グループの将来における成功は、当社の経営幹部の継続的な任務の遂行に大きく依拠しております。当社グループは、かかる経営幹部の専門知識、事業運営及び資金調達並びに株主、戦略的パートナー及び規制当局との関係に依拠しております。経営幹部のうちの1名又は複数が現在の地位を継続できなくなったか又はその意欲を失った場合、当社グループはかかる経営幹部の職務を容易に又は全く引継ぐことができない可能性があります。その結果、当社グループの事業が深刻に悪化し、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が生じ、当社グループが人員を確保し育成するための追加費用を負担しなければならなくなる可能性があります。

また、かかる経営幹部のいずれかが競合他社に加わるか又は競合会社を設立した場合、当社グループは、顧客及び戦略的パートナーを失う可能性があります。当社の経営幹部の各々は、当社との間で、機密保持及び競業避止の規定を含む雇用契約を締結しております。当社の経営幹部と当社との間で何らかの紛争が生じた場合、当社は、かかる契約が有効に実施されるかにつき保証することはできません。

- (i) 当社グループが貴重な人材及び能力の高い従業員を採用、育成及び確保することができない場合は、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは、より綿密な分析を提供する従業員、配信プラットフォームを維持かつ拡充するための情報技術及びエンジニアリング社員、当社グループの商品を販売するためのマーケティング社員、及び経営をサポートする管理事務スタッフを追加的に雇用する必要があると考えております。当社グループがこのような分野において十分な従業員を発掘、採用、雇用、育成及び確保できない場合、又は既存社員に対し十分なインセンティブ等を提供できず、その結果彼らを確保しておくことができない場合は、当社グループの商品及びサービスは、ユーザーの期待に反し、その結果かかるユーザーが競合他社に流れ、ひいては、当社の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。

- (j) 現在及び将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合は、当社グループの事業は悪影響を受けるおそれがあります。

当社グループの今日までの成長は、当社グループの経営陣、システム及び経営資源に著しい負担を強いることとなります。当社グループの人材を育成し活用することに加え、財務及び経営管理並びに報告システム・手続を引続き改善、開発する必要があります。当社グループが、経営組織の拡大を効率的又は効果的に管理できることは保証されておらず、かかる管理ができない場合には当社グループの成長が制約され、当社グループの事業戦略が妨げられる可能性があります。

- (k) 必要となる追加的資本を調達できない可能性があります。

当社グループは、現在の現金及び現金同等物、営業活動からのキャッシュ・フロー及び資金調達活動による手取金が、当社グループの現金需要を満たすのに不十分である場合、新たな株式若しくは債券の発行をし、又は新たな信用枠の取得を図る可能性があります。追加的な株式の発行は、当社グループの株主にとって、さらなる希薄化をもたらすこととなります。新たな債務を負うことにより、元利金支払義務が増大し、債務の負担に伴い当社グループの事業活動を制約するような事業・財務制限条項を負う可能性があります。当社グループが受け入れられる金額又は条件による資金調達ができることの保証はありません。

- (l) 当社グループの商品及びサービスの中に含まれている情報のために提訴される可能性があり、防御に時間と多額の費用がかかる可能性があります。

当社グループの商品及びサービスの中に含まれている情報に誤り若しくは虚偽又は誤解を招く情報を含んでいた場合、第三者が、当該情報の使用に関連して被った損失について当社グループに対して法的手続を取る可能性があります。いかなる請求も、根拠の有無にかかわらず、防御に時間と多額の費用がかかり、訴訟になり、かつ経営陣の注意及び労力を分散させるおそれがあります。

- (m) 当社グループ資産の一部の価値が当社グループの財務諸表中で計上した価額より減少する可能性があります。

当社グループの財務諸表に記載している、のれん、無形固定資産及び有価証券資産等の当社グループ資産の一部は、定期的な減損テスト及び評価替えの対象となります。当該テストにより、それらの資産が簿価より低い価値しかないと判断された場合、それらの価値は切下げられ、当社グループの財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

- (n) 当社グループ子会社の当社に対する配当金の支払が規制又は制限された場合、当社の株主に対する配当可能資金が減少することとなります。

当社は持株会社であり、完全子会社及び関係会社等の出資持分以外は、重要な資産を有しておりません。その結果、当社の株主に対する配当金の支払は、子会社から支払われる配当金、経営指導料その他のフィーに依存しております。仮に将来において子会社が負債を負った場合、当該負債に関連する契約には当社に対する配当その他の支払を制限する条項が盛り込まれている可能性があります。また、子会社の設立準拠法に係る規制基準によっても、当社への支払能力が制限される可能性があります。

- (o) 当社は、過去に配当金の支払を宣言又は実行したことがなく、将来においてもこれを行わない可能性があります。

当社は、継続して純損失を計上しており、また将来、利益を計上できた場合においても企業価値を最大化するため、現時点においては、配当可能利益を事業に再投資し事業拡大のための資金に充当することを検討しております。従って、利益を計上し事業をある程度拡大できるまでは将来において配当金支払の宣言又は支払を行わない可能性があります。

- (p) 当社の事業及び経営成績は世界的な経済の動向によって悪影響を受ける可能性があります。

当社の製品及びサービスに対する顧客の需要は、世界的な経済によって影響されます。経済情勢の不振により、顧客の業績又は当社の製品及びサービスに対する需要が低下する

可能性があります。

- (q) 数多くの国で事業を行うことにより当社はより多くのリスクに直面します。

当社は、香港、日本及びその他のアジア圏内に事務所を有しており、その収益の過半をアジア圏内から得ております。異なる国々で事業を展開することにより、当社は、当社の営業若しくは顧客の当社の製品及びサービスの利用に影響するような法律及び規制上の要件の変更、通貨の移動に関する規制、輸出入の規制、並びに政治経済上の不安定さ等、数多くの法律、経済及び規制上のリスクに直面します。これらの要素により、当社の事業及び運営に重大な悪影響が生じる可能性があります。

- (r) ハードウェア及びソフトウェアの不具合、コンピュータ及び通信システムの遅延、システム強化の失敗により当社の事業が害される可能性があります。

当社の成功は、当社のコンピュータ及び通信システムの効率的かつ連続した稼働に依存しております。当社のネットワーク又はデータ収集に不具合が発生した場合、データ、データベース及びサービスの配信、顧客注文並びに当社の事業の日々の運営の処理が阻害され、かつ、データの損傷及び喪失を生じる可能性があります。当社が必要とするデータ通信能力を提供する当社のコンピュータ環境に不具合が生じた場合、当社のサービスが中断する可能性もあります。また、システムの強化及び改善策が計画より大幅に遅延し、又は完成したシステムのパフォーマンスが不調に見舞われた場合、当社の評判が損なわれ、当社の事業を害する可能性があります。

- (s) 当社は、特定の資金調達の場合に基づく制約及び誓約条項を遵守することができない可能性があり、それにより、資金調達の合意上の条項に基づきデフォルトに陥り、早期償還条項が発動される可能性があります。

当社が現在もしくは将来の資金調達その他の合意の制限及び誓約条項を遵守することが出来ない場合、それらの合意の条項に基づきデフォルトに陥る可能性があります。デフォルトが発生した場合、債権者は、状況に応じて、当社への貸付のコミットメントを中止し、早期償還条項を適用して既存債務の全額につき弁済期の到来を宣言し、又はかかる合意を終了するといった対応をとる可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の資産及びキャッシュ・フローが、全ての債務につき全額の弁済を行うのに十分である保証はなく、また、代替的な資金調達先が見付かるという保証もありません。仮に代替的な資金調達先が得られたとしても、当社にとって有利又は受け入れられる条件で資金が調達できるという保証はありません。

#### 中国で事業を行うことに関するリスク

当社は、中国に子会社及び関連会社を有し、また当社グループのモバイル事業の売上高の一部は中国からのものとなります。そのため、中国に特有の一定のリスクにさらされます。このようなリスクのうち特に重要なものは以下のとおりです。

- (a) 中国のモバイル市場に対する制約が当社グループの成長を妨げる可能性があります。

中国におけるモバイル市場の規制が今後厳しものとなった場合、当社グループは、より制約された環境で事業を行うことになる可能性があります。このことは、また、中国での当社グループの事業にマイナスの影響を与える可能性があります。

更に一般的には、中国における事業環境が悪化した場合、中国での当社グループの事業

が悪影響を受ける可能性もあります。そのような悪化は、天災、テロ、国内及び国際的な政治問題、市場の沈滞、又は政府の政策変更を含む非常に多様な要因により起こされる可能性があります。

- (b) 中国の法令及びその解釈・運用には不確定な要素があります。

外国投資およびモバイル市場に関連する新しい中国の法律及び規制が引き続き公布される可能性があります。当社グループは、現時点での出資構成、当社の完全子会社及び中国関連会社の出資構成や、当社とその完全子会社、中国関連会社及びこれらの株主との間の契約上の取決め、当社グループの事業運営、並びにこれを実施するための承認及びライセンスは、現時点におけるあらゆる中国の法令及び規則に適合していると確信しております。しかし、現行の中国の法令の解釈、適用、及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではありません。従って、当社グループは、中国政府当局が最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

- (c) 中国からの支払は、制約され統制される場合があります。

当社は、中国において事業を傘下に持つ、ケイマン諸島において設立された持株会社です。当社の中国における子会社及びその他の会社からの配当及びその他の支払は、当社の株主に対する配当支払や中国国外での事業活動及び経費の支払の資金に充てるために、中国国外に送金する必要があります。現行の中国の規則は、当社の子会社が当社に対し中国の会計基準及び会計規則に従い算定される累積利益（もしあれば）からのみ配当を支払うことを認めております。また、中国における当社の子会社は、一定の準備金を調達するために、毎年累積利益（もしあれば）の10%以上を積立てなければなりません。そして、かかる準備金は現金配当として分配できません。中国における当社の子会社及び中国の関連会社から配当を全額受取れない場合は、当社グループ全体の財政状態及び当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。

中国国外への資金送金やその他の通貨に対する人民元の為替レートは、厳しく規制されております。為替レート管理体制及び中国国外への資金送金に影響を与える規制の変更が、中国国外における当社の支出への充当又は当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。更に、人民元とその他の通貨との間の為替レートの変動も、当社が中国から受ける他の通貨建ての資金額、ひいては投資家の投資価値に影響する可能性があります。当社株式における投資家の投資価値は、日本円と他の通貨の間の外国為替レートにも影響されます。

- (d) 当社グループは中国では限られた範囲の事業保険にしか入っておりません。

中国の保険業界は、まだ発展の初期段階にあります。中国の保険会社は、限られた事業保険商品しか提供しておりません。その結果、当社グループは中国での経営に対し事業責任又は事業中断についての保険に入っておりません。何らかの事業中断、訴訟又は自然災害により、著しいコスト及び資源の分散という結果が生じる可能性があります。

#### 株式に関するリスク

- (a) 当社はケイマン諸島法に基づき設立されているため、同法制度上、投資家の利益を保護するのが困難である可能性があり、また投資家が日本の裁判所を通じて自己の権利を保護することが限られる可能性があります。

当社は、当社の基本定款及び附属定款並びにケイマン会社法及びその他のケイマン諸島の法体系に従うものとされており、ケイマン諸島法に基づく株主の権利及び取締役の受託者責任は、日本の制定法又は判例ほど明確に確立されておりません。特に、ケイマン諸島法は、日本法に比べて投資家保護が極めて限定的です。従って、かかる法制度上、当社の一般の株主は、経営陣、取締役、又は支配株主の関わる訴訟において自己の利益を保護することに関して、日本、米国又はその他の国で設立された会社の株主よりも困難となる可能性があります。更に、ケイマン諸島において設立された会社の株主は、日本の裁判所において株主代表訴訟を提起する資格を持たない可能性があります。

- (b) 当社がケイマン諸島で設立され、経営の一部を中国で行い、当社の取締役及び経営幹部の多数が日本国外に居住しているため、投資家が当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に訴訟を提起すること、又は当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に対する判決についての執行を行う能力は限定されます。

当社はケイマン諸島で設立され、当社の中国での経営の一部は、中国における当社の子会社及び関連会社を通じて行っております。当社の取締役及び経営幹部のほとんどは日本国外に居住しており、それらの者のほとんど全部の資産は日本国外にあります。その結果、投資家は自己の権利が金融商品取引法等の下で侵害されていると考えた場合であっても、当社又は当社の取締役及び経営幹部に対し訴訟を提起することは困難又は不可能である可能性があります。投資家がこのような訴訟を提起することができたとしても、関連する管轄地域の法律が当社の資産又は当社の取締役及び経営幹部の資産に対して判決を執行することができないと判断される可能性があります。より詳細な情報は、ケイマン諸島及び中国の関連する法律をご参照ください。

- (c) 将来、市場価格未満で当社の株式が発行された場合、当社の株式の市場価格は悪影響を受ける可能性があります。

ケイマン諸島の法律及び当社の定款のいずれも、市場価格未満による新株の発行につき株主の承認を必要としません。当社の経営陣が、企業買収又はその他の事業目的のために株式を市場価格未満で多数発行することを決定した場合、当社の株式の市場価格は、希薄化により悪影響を受ける可能性があります。

- (d) 当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき補償を受けられない可能性があります。

当社の基本定款及び附属定款によると、当社の取締役、経営幹部、会計監査人等は、自らの義務又は予期される義務の履行に関する行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）により発生するあらゆる訴訟、費用、損害等につき、当社の資産及び利益により保護されます。但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪に起因する場合は、この限りではありません。更に、当社の基本定款及び附属定款によると、当社の株主は、当社の取締役に対し、その義務の履行に関する作為又は不作為につき、請求又は訴訟を行うことができません（但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪につき行われる場合を除きます。）。従って、当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき十分な補償を受けられない可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失4,245千円ドル（495百万円）、当期純損失3,440千円ドル（401百万円）を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも2,767千円ドル（322

百万円) のマイナスとなっております。

前連結会計年度の第4四半期よりGINSMSの売上高の合算を開始しましたが、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当連結会計年度においても継続して営業損失を計上しております。当社グループのキャッシュ・フローは、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達できる機会の検討を行ってまいります。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

重要な子会社の異動または連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は、以下のとおりです。

- ① 新たに特定子会社となった会社  
0社。
- ② 特定子会社ではなくなった会社  
フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びその子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ(北京)リミテッド、2社。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、主に香港、シンガポール、中国及びその他のアジアの地域において、モバイル・サービスの事業分野において商品及びサービスを提供しております。

当社グループが提供するサービスの概要は、以下のとおりです。

#### ● 金融サービス事業

##### 一金融情報配信事業

当社グループの金融サービス事業は、企業、政府機関及び個人に対し、金融コーポレート・アドバイザー業務及びパブリック・リレーション・サービスを提供しております。金融アドバイザー業務における戦略上のスタンスの1つに、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことがあります。なお、当事業は、「1【経営成績】」に記載のとおり2016年12月期第4四半期より廃止しております。

#### ● モバイル事業

当社グループのモバイル事業は、中核事業としてクラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス、またソフトウェアの製品・サービスの2分野においてサービスを提供しており、今後は

A2Pサービスにフォーカスしていく予定です。

当社グループは、香港、シンガポール、日本及びその他のアジア圏内にオフィスを持っています。2016年12月31日現在、当社グループは、42名（内、GINSMSグループは35名）の従業員を有しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績並びに売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及びキャッシュ・フローといった経営指標の変動率を重視しており、それは、当社グループが、これらの指標に照らして業績を評価していることによります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、メッセージング・サービス、並びに革新的な製品及びサービスを提供するモバイル事業にフォーカスし、また、新しい収益源を獲得できる機会を模索して参ります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業に関する以下のような問題点を解決するため、引き続き措置を講じる予定です。

- a) 当社の旧経営体制のもとでの投資決定及びハイ・リスクな契約等を起因とするマイナスの影響が顕在化しております。

当社の旧経営陣は、これまで様々な投資決定を下し、第三者との契約等を締結してきました。しかしそれらの幾つかは、高いリスクを伴う契約でありました。このことを起因とする当社への負の影響が、特に2011年度下半期以降、顕在化しております。このように旧経営陣による過去の投資決定が当社に損失を与えております。当社は当社グループの各子会社に対し運転資金を供給する必要があり、これらの継続的な資金供給が、当社の財政状態を圧迫しております。

対策

1. 当社子会社が抱える潜在的な問題を即座に発見するための子会社財務データの継続的なモニタリング。
2. 企業価値(株主利益)を守るための法的措置及び契約内容の見直しによる今後のリスクの削減。

- b) 当社の深刻な財政状態が、本来事業開発のために利用されるべき経営資源を制限しております。

上記の投資決定により、当社は多大な損失を被り、多くの資金が失われました。当社は現在、深刻な財政状態の危機に瀕しております。

- 1) 当社グループの資産規模は非常に小さくなっており、事業の拡大に必要な資源が充分ではありません。その結果、収入が事業経費及び費用を賄いきれず、当社全体に著しい損失をもたらしております。

- 2) 当社グループの事業がもたらすキャッシュ・フローは低水準もしくはマイナスとなっており、当社は資金不足の状態にあります。

対策

1. 事業の損失削減及び収益性の向上のため、全社的な費用及び営業費用の更なる削減。
2. 当社グループ資産(関係会社を含む)の売却による資金調達の検討及び限られた資金を活用しての重要事業の促進。
3. 当社グループの再編及びその他様々な手法により当社に新たな発展をもたらす潜在投資家の発掘。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

第三者割当による新株式及び新株予約権の発行

2016年11月11日、当社の取締役会は、運転資金を調達するため、Esther Mo Pei Pei氏（以下「モー氏」といいます。）に対して1株につき45円にて500,000株の新株式（普通株式）及び1新株予約権につき0.56円にて8,000,000個の新株予約権を第三者割当により（以下「本第三者割当」といいます。）により発行することを決議しました。なお、本第三者割当を実施するため、当社の取締役会は、2016年12月22日に開催された定時株主総会にて、株主の皆様の承認を得た上で実施することといたしました。詳細は、2016年11月11日付のプレス・リリース「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、普通株式及びA種優先株式の譲渡承認並びに償還に関するお知らせ」をご参照ください。

2016年12月22日、本第三者割当が定時株主総会にて可決されたため、同日付でモー氏に対して500,000株の新株式（普通株式）及び8,000,000個の新株予約権を発行いたしました。

Activate Interactive Pte Ltd の株式及び株式購入権の譲り受け

2016年12月12日、当社の取締役会は、当社の完全子会社である新華モバイル・リミテッドが、当社の最高経営責任者（CEO）であるレン・イー・ハン氏から、①シンガポール及び中国を含むアジアにおいてヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報の提供及びデータ分析、ソフトの開発等に関するデジタル事業を行っている Activate Interactive Pte Ltd（以下「Activate」といいます。）の発行済株式総数（500,000株）の20%にあたる100,000株を1米ドル（116.49円）の対価で譲り受けること、②2017年12月11日（契約締結日より1年以内）以前に、合計0.5百万米ドル（58百万円）の対価を Task Right Limited に支払うことにより、Activate の発行済株式総数の23%にあたる115,000株を Task より追加取得することができる権利（以下「本件オプション1」といいます。）を1米ドル（116.49円）の対価で譲り受けること、及び③将来 Activate が株式発行等を行う場合に、株式保有割合の希薄化を避けるために Activate の株式を優先的に購入することができる権利をそれぞれ1米ドル（116.49円）の対価で譲り受けることを決議いたしました。

上記の譲渡は2016年12月に実行され、また Activate は同月に当社の関係会社になりました。

現時点においては、計画の段階ですが、将来、当社が本件オプション1を行使し、Activate の持分を計43%取得した上で、Activate の取締役会をコントロールできる立場となった場合には、Activate を当社の連結子会社化することができると思込んでおります。詳細は、2016年12月12日付のプレス・リリース「Activate Interactive Pte Ltd の株式及び株式購入権の譲り受けに関するお知らせ」をご参照ください。

2016年12月期通期の連結損益計算書において、持分法による投資損失として102千米ドル（12百万円）に含まれる Activate からの投資利益として80千米ドル（9百万円）計上しております。

なお、Activate の2016年12月期の業績の実績値は、同社の監査が完了し、監査された財務諸表の準備が完了次第お知らせいたします。

（注） 上記 Activate の記述の為替レート：日本円で表示されている金額は、1米ドル＝116.49円（2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の外国為替相場（仲値））にて換算しております。

1. 【財務書類】

(1) 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2016年12月31日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1,876	219	989	115
売掛金	2,071	241	1,354	158
未収入金	131	15	46	5
デリバティブ資産	-	-	1,933	225
その他	385	45	351	41
流動資産合計	4,463	520	4,673	544
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	177	21	171	20
減価償却累計額	△ 168	△ 20	△ 170	△ 20
建物及び構築物（純額）	9	1	0	0
工具、器具及び備品	719	84	396	46
減価償却累計額	△ 665	△ 77	△ 368	△ 43
工具、器具及び備品（純額）	54	6	28	3
有形固定資産合計	63	7	28	3
無形固定資産				
のれん	13,440	1,566	12,062	1,405
ソフトウェア	165	19	81	9
ソフトウェア仮勘定	264	31	264	31
無形固定資産合計	13,869	1,616	12,407	1,445
投資その他の資産				
関係会社株式	1,209	141	1,033	120
投資その他の資産合計	1,209	141	1,033	120
固定資産合計	15,141	1,764	13,468	1,569
資産合計	19,603	2,284	18,141	2,113

	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2015年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2016年12月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,334	155	1,231	143
短期借入金	489	57	514	60
未払法人税等	148	17	84	10
未払金	1,292	150	1,325	154
未払費用	2,155	251	2,036	237
前受収益	43	5	32	4
その他	113	13	45	5
流動負債合計	5,572	649	5,268	614
固定負債				
長期借入金	2,187	255	2,777	324
繰延税金負債	2	0	1	0
固定負債合計	2,190	255	2,778	324
負債合計	7,762	904	8,046	937
純資産の部				
株主資本				
資本金	10	1	15	2
資本剰余金	425,856	49,608	427,662	49,818
利益剰余金	△ 379,929	△ 44,258	△ 383,369	△ 44,659
株主資本合計	45,937	5,351	44,308	5,161
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,420	△ 4,010	△ 34,645	△ 4,036
その他の包括利益累計額合計	△ 34,420	△ 4,010	△ 34,645	△ 4,036
新株予約権	325	38	432	50
純資産合計	11,842	1,379	10,095	1,176
負債純資産合計	19,603	2,284	18,141	2,113

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

	前連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：百万円)
売上高	4,878	568	7,528	877
売上原価	3,058	356	5,548	646
売上総利益	1,820	212	1,980	231
販売費及び一般管理費				
役員報酬	100	12	100	12
給料及び手当	1,566	182	1,778	207
広告宣伝費	42	5	35	4
減価償却費	26	3	19	2
のれん償却額	345	40	1,379	161
有給休暇引当金繰入	13	1	-	-
貸倒引当金繰入	11	1	-	-
支払手数料	1,403	163	1,401	163
地代家賃	450	52	445	52
その他	1,082	126	1,069	125
販売費及び一般管理費合計	5,039	587	6,225	725
営業損失 (△)	△ 3,218	△ 375	△ 4,245	△ 495
営業外収益				
受取利息及び配当金	7	1	3	0
為替差益	812	95	95	11
受取手数料	10	1	29	3
デリバティブ評価益	-	-	1,933	225
補助金収入	-	-	32	4
償却債権取立益	-	-	29	3
その他	2	0	0	0
営業外収益合計	831	97	2,123	247
営業外費用				
支払利息	1,652	192	629	73
持分法による投資損失	97	11	102	12
その他	-	-	0	0
営業外費用合計	1,749	204	730	85
経常損失 (△)	△ 4,136	△ 482	△ 2,852	△ 332
特別利益				
子会社株式売却益	11	1	-	-
新株予約権戻入益	34	4	137	16
特別利益合計	45	5	137	16
特別損失				
固定資産除売却損	-	-	0	0
子会社株式売却損	-	-	720	84
子会社清却損	-	-	3	0
特別損失合計	-	-	△ 723	△ 84
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 4,092	△ 477	△ 3,439	△ 401
法人税、住民税及び事業税	74	9	1	0
法人税等合計	74	9	1	0
当期純損失 (△)	△ 4,165	△ 485	△ 3,440	△ 401
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 4,165	△ 485	△ 3,440	△ 401

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：百万円)
当期純損失 (△)	△ 4,165	△ 485	△ 3,440	△ 401
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	123	14	△ 151	△ 18
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 52	△ 6	△ 74	△ 9
その他の包括利益合計	70	8	△ 225	△ 26
当期包括利益	△ 4,095	△ 477	△ 3,665	△ 427
(内訳)				
親会社株主に係る当期包括利益	△ 4,095	△ 477	△ 3,665	△ 427
非支配株主に係る当期包括利益	-	-	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,410 (747)	406,312 (47,331)	△ 375,764 (△43,773)	36,959 (4,305)	△ 34,490 (△4,018)	△ 34,490 (△4,018)	256 (30)	- (-)	2,724 (317)
当期変動額									
減資	△ 6,407 (△746)	6,407 (746)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
新株の発行	7 (1)	13,137 (1,530)	- (-)	13,144 (1,531)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	13,144 (1,531)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	- (-)	- (-)	△ 4,165 (△485)	△ 4,165 (△485)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 4,165 (△485)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	70 (8)	70 (8)	69 (8)	- (-)	139 (16)
当期変動額合計	△ 6,400 (△746)	19,544 (2,277)	△ 4,165 (△485)	8,979 (1,046)	70 (8)	70 (8)	69 (8)	- (-)	9,118 (1,062)
当期末残高	10 (1)	425,856 (49,608)	△ 379,929 (△44,258)	45,937 (5,351)	△ 34,420 (△4,010)	△ 34,420 (△4,010)	325 (38)	- (-)	11,842 (1,379)

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10 (1)	425,856 (49,608)	△ 379,929 (△44,258)	45,937 (5,351)	△ 34,420 (△4,010)	△ 34,420 (△4,010)	325 (38)	- (-)	11,842 (1,379)
当期変動額									
新株の発行	5 (1)	1,806 (210)	- (-)	1,811 (211)	- (-)	- (-)	△ 1 (△0)	- (-)	1,810 (211)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	- (-)	- (-)	△ 3,440 (△401)	△ 3,440 (△401)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 3,440 (△401)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 225 (△26)	△ 225 (△26)	108 (13)	- (-)	△ 117 (△14)
当期変動額合計	5 (1)	1,806 (210)	△ 3,440 (△401)	△ 1,629 (△190)	△ 225 (△26)	△ 225 (△26)	107 (12)	- (-)	△ 1,747 (△204)
当期末残高	15 (2)	427,662 (49,818)	△ 383,369 (△44,659)	44,308 (5,161)	△ 34,645 (△4,036)	△ 34,645 (△4,036)	432 (50)	- (-)	10,095 (1,176)

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 4,092	△ 477	△ 3,439	△ 401
減価償却費	51	6	133	16
のれん償却額	345	40	1,379	161
デリバティブ評価益	-	-	△ 1,933	△ 225
株式報酬費用	45	5	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 1	△ 3	△ 0
支払利息	1,652	192	629	73
新株予約権戻入益	△ 34	△ 4	△ 137	△ 16
為替差損益 (△は益)	△ 810	△ 94	△ 138	△ 16
持分法による投資損益 (△は益)	97	11	102	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	-	0	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△ 11	△ 1	720	84
子会社清算損益 (△は益)	-	-	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,122	△ 131	717	84
仕入債務の増減額 (△は減少)	874	102	△ 103	△ 12
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	766	89	△ 1,333	△ 155
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 303	△ 35	702	82
小計	△ 2,549	△ 297	△ 2,701	△ 315
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 6	△ 1	△ 66	△ 8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,556	△ 298	△ 2,767	△ 322
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	7	1	3	0
有形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 1	△ 24	△ 3
無形固定資産の取得による支出	△ 12	△ 1	△ 2	△ 0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△ 2,118	△ 247	△ 125	△ 15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	95	11	-	-
その他	-	-	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,034	△ 237	△ 148	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,069	241	-	-
新株発行による収入	862	100	1,800	210
新株予約権の発行による収入	73	9	254	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,005	350	2,055	239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 109	△ 13	△ 26	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,694	△ 197	△ 887	△ 103
現金及び現金同等物の期首残高	3,570	416	1,876	219
現金及び現金同等物の期末残高	1,876	219	989	115

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失4,245千米ドル(495百万円)、当期純損失3,440千米ドル(401百万円)を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも2,767千米ドル(322百万円)のマイナスとなっております。

前連結会計年度第4四半期よりGINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)の売上高の合算を開始しましたが、営業費用は依然として高いことから、当社グループは当連結会計年度においても継続して営業損失を計上しております。当社グループのキャッシュ・フローは、非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、資産売却による資金調達できる機会の検討を行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・フローのプラスの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長や事業再編の成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び「少数株主持分」から「非支配株主持分」への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

アジア

新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド  
新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド  
新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド  
GIN International Limited  
Inphosoft Singapore Pte Limited  
その他：10社

カナダ

GINSMS Inc.

米国

ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク  
その他：1社

その他の地域：3社

フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド（以下「香港フォーチュン・チャイナ」といいます。）及びその完全子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ（北京）リミテッド（以下「北京フォーチュン・チャイナ」といいます。）全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

新華ファイナンス・アセット・マネジメント・リミテッドは解散したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用会社の名称

北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド  
北京華声・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー・リミテッド  
アクティベート・インタラクティブ・リミテッド

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～20年
工具、器具及び備品	1～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは10年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結財務諸表等の円換算額

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=116.49円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。

③ 親会社の機能通貨の報告通貨への換算

外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として中国元を使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、貨幣性資産及び負債については決算日の為替相場、非貨幣性資産及び負債については取引時の為替相場、収益及び費用は取引時の為替相場により換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「有給休暇引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「有給休暇引当金」に表示していた13千米ドル(2百万円)は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
<p>(為替差額)</p> <p>当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、2011年までは為替差損益として表示してきましたが、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は43千米ドル（5百万円）であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額減少しております。</p>	<p>(為替差額)</p> <p>当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、為替差損益として表示してきましたが、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は701千米ドル（82百万円）であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額減少しております。</p>

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、資本金は、6,407千米ドル（746百万円）の払込済株式の額面金額（普通株式及び優先株式）を1株当たり20香港ドルから0.01香港ドルに減少したことによる減少が、7千米ドル（1百万円）の債務の株式化及び1千米ドル（0百万円）の新株予約権の行使による増加により相殺され、6,400千米ドル（746百万円）減少しました。資本剰余金は、6,407千米ドル（746百万円）の株式の額面金額の減少、12,260千米ドル（1,428百万円）の債務の株式化及び877千米ドル（102百万円）の新株予約権の行使により、19,544千米ドル（2,277百万円）増加しました。当連結会計年度末において、資本金は10千米ドル（1百万円）、資本剰余金は425,856千米ドル（49,608百万円）となっております。

II 当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、Lie Wan Chie氏及び Esther Mo Pei Pei氏に第三者割当により普通株式1,570,000株の発行したこと及び新株予約権の行使により普通株式2,014,710株の発行したことにより、資本金及び資本剰余金はそれぞれ5千米ドル（1百万円）、1,806千米ドル（210百万円）増加しました。当連結会計年度末において、資本金は15千米ドル（2百万円）、資本剰余金は427,622千米ドル（49,818百万円）となっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「モバイル事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業

中華人民共和国（以下、“中国”という）、香港、その他アジア地域における、IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

モバイル事業

アジアにおける、クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの提供

その他の事業

アジアにおける、ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,718 (433)	1,157 (135)	3 (0)	4,878 (568)	- (-)	4,878 (568)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77 (9)	- (-)	- (-)	77 (9)	△77 (△9)	- (-)
合計	3,795 (442)	1,157 (135)	3 (0)	4,955 (577)	△77 (△9)	4,878 (568)
セグメント利益又は損失(△)	△190 (△22)	△108 (△13)	△3,867 (△450)	△4,165 (△485)	- (-)	△4,165 (△485)

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	モバイル事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,718 (317)	4,807 (560)	3 (0)	7,528 (877)	- (-)	7,528 (877)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	2,718 (317)	4,807 (560)	3 (0)	7,528 (877)	- (-)	7,528 (877)
セグメント利益又は損失(△)	△923 (△108)	△495 (△58)	△2,021 (△235)	△3,440 (△401)	- (-)	△3,440 (△401)

(注) 1. 2016年12月期第4四半期より、当社グループの金融情報配信事業（金融サービス事業）を廃止しました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

当第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「モバイル事業」を新たに追加しております。これは、アジアにおけるクラウド・ベースA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスを提供するGINSMSの株式取得手続きが完了したことにより、「モバイル事業」の量的な重要性が増したためであり、GINSMS及び同社の持株会社である新華モバイル・リミテッド(以下、「新華モバイル」といいます。)の事業が含まれます。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。なお、前連結会計年度の「モバイル事業」におけるセグメント利益への影響は、新華モバイルで発生した販売費及び一般管理費のみであります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、「モバイル事業」で277千米ドル(32百万円)増加しております。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

当第4四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「金融情報配信事業」を廃止しました。これは、2016年9月14日に当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド(以下「XFNHK」)が保有するFCHKの50%の持分の譲渡によるものです。その結果、FCHK及びその完全子会社であるFCBJは、2016年9月30日現在、当グループの連結範囲から除外されました

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
4,158	711	2	7	4,878
(484)	(83)	(0)	(1)	(568)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
63	0	-	-	63
(7)	(0)	(-)	(-)	(7)

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
  - (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
  - (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
  - (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上海ゼネラルモーターズ株式会社	1,545 (180)	金融情報配信事業

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
6,270 (730)	1,050 (122)	195 (23)	13 (1)	7,528 (877)

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
  - (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
  - (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
  - (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
28 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	28 (3)

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
  - (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
  - (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
  - (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	1,458 (170)	モバイル事業
上海ゼネラルモーターズ株式会社	1,244 (145)	金融情報配信事業
B社	1,049 (122)	モバイル事業
C社	927 (108)	モバイル事業

(注) 1. モバイル事業における顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より「モバイル事業」においてGINSMSの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの発生額は13,785千米ドル(1,606百万円)であります。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	金融情報配信事業	モバイル事業	その他の事業			
(のれん)						
当期償却額	- (-)	345 (40)	- (-)	345 (40)	- (-)	345 (40)
当期末残高	- (-)	13,440 (1,566)	- (-)	13,440 (1,566)	- (-)	13,440 (1,566)

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	金融情報配信事業	モバイル事業	その他の事業			
(のれん)						
当期償却額	- (-)	1,379 (161)	- (-)	1,379 (161)	- (-)	1,379 (161)
当期末残高	- (-)	12,062 (1,405)	- (-)	12,062 (1,405)	- (-)	12,062 (1,405)

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり純資産額	1.37 (159.59)	0.78 (90.86)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△1.43 (△166.58)	△0.39 (△45.43)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 又は純損失(△)	△4,165 (△485)	△3,440 (△401)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	△4,165 (△485)	△3,440 (△401)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)	2,903,244.20	8,812,392.89
普通株式	2,678,244.20	8,587,392.89
優先株式	255,000.00	225,000.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年4月30日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式426株 2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式4,500株	2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式3,000株

(注) 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
純資産の部の合計額	11,842 (1,379)	10,095 (1,176)
純資産の部の合計額から控除する金額	995 (116)	1,102 (128)
(うちA種優先株式払込金額)	△670 (△78)	△670 (△78)
(うち新株予約権)	△325 (△38)	△432 (△50)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額	10,847 (1,264)	8,993 (1,048)
期末の普通株式の数(株)	7,939,448.79	11,524,158.79

(重要な後発事象)

該当事項はありません。